

平成18年3月期 決算短信(連結)



平成18年5月22日

会社名 滝沢ハム株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 2293

本社所在都道府県 栃木県

(URL http://www.takizawaham.co.jp)

代表者 代表取締役社長 瀧澤 太郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 長安 正

TEL (0282) 23 - 5640

決算取締役会開催日 平成18年5月22日

親会社等の名称 有限会社滝沢興産 親会社等における当社の議決権所有比率 23.1%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	32,014	(0.8)	173	(13.1)	129	(6.3)
17年3月期	31,771	(6.5)	199	(23.2)	122	(45.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	22 (108.1)	2 23	—	0.6	1.0	0.4
17年3月期	11 (86.0)	1 05	—	0.3	1.0	0.4

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 - 百万円 17年3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 平成18年3月期 10,297,926株 平成17年3月期 10,500,762株  
 3. 会計処理の方法の変更 有  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	13,275	3,973	29.9	390 84
17年3月期	12,294	3,878	31.5	369 31

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成18年3月期 10,165,762株 平成17年3月期 10,500,762株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	355	485	241	1,186
17年3月期	559	469	273	1,075

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	16,600	100	20
通期	33,100	245	80

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7円87銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては、様々な不確定要素がございますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付書類6頁をご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社6社およびその他の関係会社1社で構成され、食肉および食肉加工品の製造販売を主な内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりです。

### 【食肉および食肉加工品】

製造については、当社が製造するほか、子会社の(株)菖蒲フーズで製造しております。また、販売については、当社が販売するほか、子会社の(株)テルマンフーズがホテル・レストラン、飲食店等へ業務用食材を販売しており、子会社の六合ハム販売(株)が百貨店等へ販売しております。

### 【飲食店の経営】

子会社の(株)ワールドフードサービスがコーヒーショップを経営しております。なお、当社はコーヒー販売会社を通じて当社製品を販売しております。

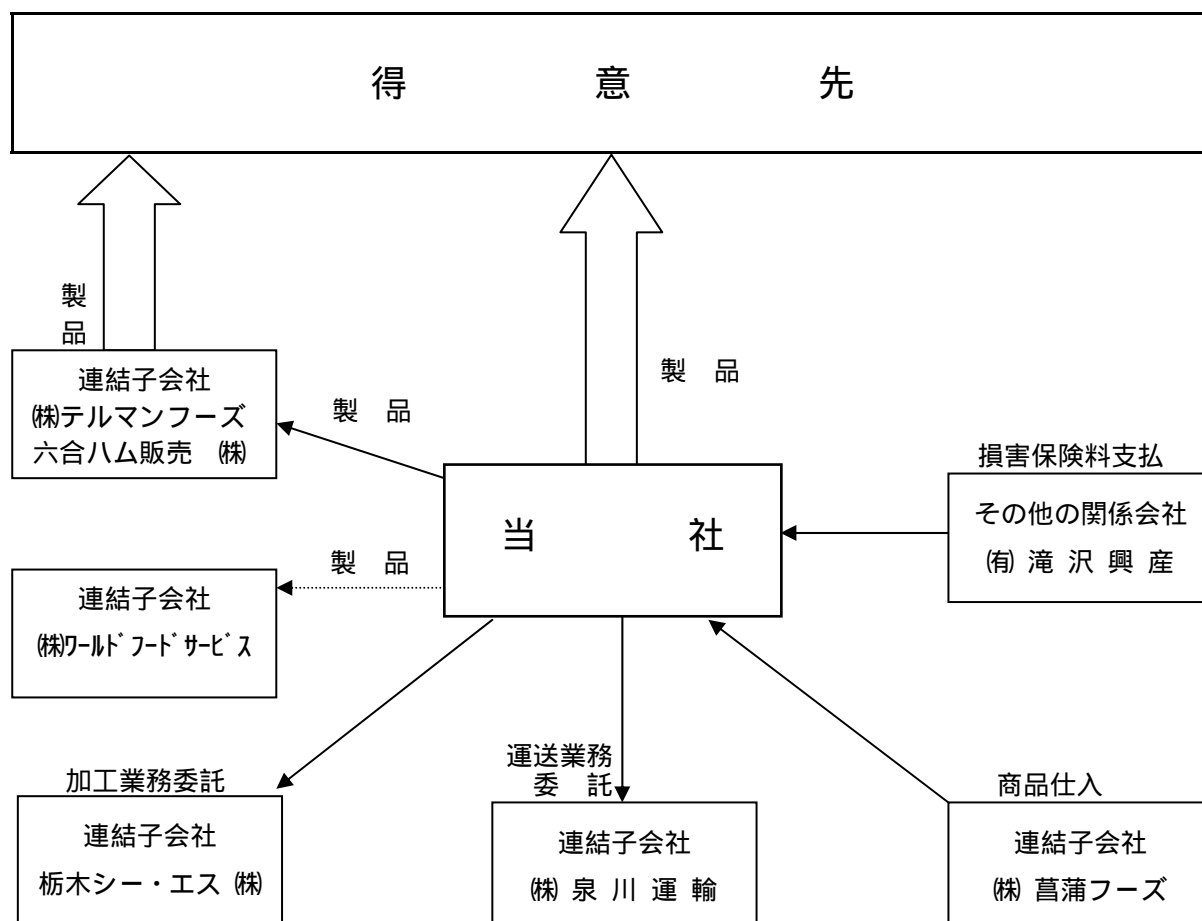
### 【物流部門】

子会社の(株)泉川運輸は当社の製品輸送の一部を請け負っております。

### 【その他部門】

子会社の栃木シー・エス(株)は、当社加工業務の一部を請け負っております。また、その他の関係会社(有)滝沢興産は、損害保険代理業を行っております。

事業の系統図は次のとおりです。



前連結会計年度まで連結子会社でありました(有)滝沢武商店は解散し、平成17年12月10日付で清算手続きが完了いたしました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「より良い食品を通じて食文化の向上と健康増進に貢献する。」を経営理念としております。お客様に対し、安全、安心で、よりおいしい商品を常に考え提供することが、信頼される企業につながると考えております。

この経営理念を行動の原点とし、株主様、お客様ならびに地域社会のために貢献できるよう一層の努力を図ってまいります。

### (2) 利益配分に対する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を最も重要な課題として位置付けており、企業体質の一層の強化を図りながら安定配当の維持を、基本方針としております。

当期におきましては、1株につき1円の間配当を実施いたしました。期末配当につきましては1株につき2円の配当をする予定であります。なお、会社法の施行に伴い四半期配当が可能になりましたが、当社は、中間配当と期末配当の年2回の配当を今後も継続していく予定であります。

当期の内部留保金につきましては、長期的視野に立った企業体質の強化のために役立て、今後も株主各位への安定配当の維持に努力してまいりたいと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社株式の投資単位引下げにつきましては、今後の株価や株券不発行制度の導入時期を目途に状況の推移を考慮し、実施することを検討してまいりたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的運用により投資効率の高い経営を目指してまいります。株主資本利益率5%、売上高経常利益率2%の目標により株主資本の充実を図ってまいりたいと考えております。また、株主への利益還元の余力を示す1株当たり予想当期純利益(EPS)は、20円を目標にしております。当期の1株当り当期純利益(個別)は64銭、次期は7円87銭の計画となっております。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当業界におきましては、米国産のBSE問題や鳥インフルエンザによる禁輸措置の長期化、輸入豚肉等原料価格の高止まりが予想される中で、市場の成熟化により業界各社間の価格競争が激化し今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社グループは、お客様の「安全、安心」に対する要望が高まってきており、健康志向と少子高齢化等の多様化する消費者ニーズにお応えできる商品を開発し提供していくことが大きな課題となっております。

当社は、当業界の厳しい状況に対応するため平成18年3月に広島県の福留ハム株式会社と両社の事業強化と発展を図るため、生産、販売、調達、商品開発等の広範な分野で業務提携を発表いたしました。今後この提携を強化、推進し経営の効率化と収益力の向上を図ってまいります。さらに、当社は今後次の施策を実施し、企業体質の強化を図ってまいります。

コンプライアンス体制の強化、企業倫理、行動規範・行動指針の徹底

会社法施行に伴う内部統制システムの確立

コスト競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用圧縮の実施

前日光和牛等ブランド力の強化を図り他社との差別化を推進

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
有限会社滝沢興産	関係会社	23.1%	

(注) 親会社等の議決権所有割合は直接保有であります。

親会社等の企業グループにおける位置付け

有限会社滝沢興産は当社の議決権を23.1%保有しており、当社の関係会社であります。当社は、有限会社滝沢興産とはグループ企業として経営情報の交換、人材の交流等、緊密な関係を維持しグループの発展に貢献してまいりたいと考えております。

親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社グループは、経営の独立性と内部統制の強化を推進しており、取締役1名を受け入れておりますが、独自の判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されているものと認識しております。

親会社等との取引関係

当社は、有限会社滝沢興産とは車両および家屋等について損害保険契約の取引があります。また、当社の取締役1名が同社の役員を兼任しております。

なお、同社との取引に関する事項については、平成18年3月期決算短信(連結)(関連当事者との取引)24頁~25頁をご参照ください。

(7) 内部管理体制の整備・運用の状況

内部管理体制の整備・運用状況につきましては、5月末までに提出予定のコーポレート・ガバナンスに関する報告書により開示を行うため記載を省略しております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰などの不安定な要素がありましたが、企業収益の改善や設備投資の増加、雇用情勢にも改善の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当業界におきましては、輸入解禁となった米国産牛肉が再度輸入停止になったことやハム・ソーセージ等の食肉加工品の需要が低迷する中、食肉加工品の主要原料であります輸入豚肉価格の高騰の長期化、さらに原油価格高騰に伴う包装資材の価格上昇等が重なり、業界を取り巻く環境は、厳しい状況が続きました。

このような状況におきまして、当社グループは、収益の回復を図るため、コスト競争力の強化を図るとともに、「安全、安心」なものづくりを基本に消費者ニーズに合った商品開発を行い、販売の推進を図ってまいりました。また、原料高等に伴う施策として販売の効率化、不採算商品の統廃合、生産のライン化および製造費用の圧縮を図り、コスト削減を推進してまいりました。さらに、食肉についても産地牛のブランド化を推進し、価格競争力の強化および販売促進に努めてまいりましたが、厳しい状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は320億14百万円（前年同期比0.8%増）となりました。損益面については、食肉加工品の原料価格の高騰等で粗利益率が低下し、経常利益は1億29百万円（前年同期比 6.3%増）、当期純利益は、固定資産の減損損失計上等の要因もあり22百万円（前年同期比108.1%増）となりました。

部門別の概況は次のとおりです。

#### **食肉加工品部門**

食肉加工品部門につきましては、国産原料使用のハム・ソーセージの新商品やギフト商品の売上高が順調に推移しましたが、既存商品の売上高が低調に推移したことから、この部門の売上高は微増となりました。

この結果、この部門の売上高は108億99百万円（前年同期比0.2%増）となりました。

#### **惣菜その他部門**

惣菜その他部門につきましては、ハンバーグ類や味噌漬け商品の売上が減少したことにより、この部門の売上高は減少しました。

この結果、この部門の売上高は、42億76百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

#### **食肉部門**

食肉部門につきましては、輸入牛肉は米国の輸入停止措置の長期化により伸び悩みました。国内牛肉はブランド牛の販売促進に努めましたが販売高は減少しました。また、豚肉につきましては国産銘柄豚の拡販を推進した結果、売上高は増加いたしました。

この結果、この部門の売上高は、166億19百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

#### **その他部門**

その他部門については、子会社の物流部門の売上高が減少したため、この部門の売上高は2億19百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

### キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による収入が増加したため、前連結会計年度末に比べ1億10百万円増加し11億86百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、3億55百万円（前年同期比36.5%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前純利益は増加しましたが、売上債権が増加したことによるものであります。

投資活動により使用した資金は、4億85百万円（前年同期比3.5%増）となりました。これは主に、有形固定資産および投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動により得られた資金は、2億41百万円（前年同期2億73百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものであります。

### 最近5年間における連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

		H14.3期	H15.3期	H16.3期	H17.3期	H18.3期
自己資本比率	%	31.7	29.9	30.8	31.5	29.9
時価ベースの自己資本比率	%	36.6	53.7	55.2	49.5	42.4
債務償還年数	年	-	17.8	6.5	7.8	14.3
インレスト・カレッジ・レシオ	倍	-	5.1	10.5	8.6	5.7

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インレスト・カレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

## (3) 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、原油価格の高騰や為替相場の変動等の懸念材料はあるものの、企業収益の回復や株式相場の上昇等により今後も緩やかな景気拡大は続くものと思われれます。

しかしながら当業界におきましては、米国産BSE問題の長期化、鳥インフルエンザによる鶏肉の禁輸措置の長期化、輸入豚肉等原料価格の高止まりが予想される中で、市場の成熟化により企業間の価格競争が一層激化することが予想されます。

このような状況の中で当社グループは、営業面では、新規客先の開拓、販売部門の効率化、お客様への提案力強化を推進してまいります。生産面につきましては、引き続き価格競争力を高めるため、不採算商品の統廃合、生産のライン化、製造費用の圧縮を図りコスト削減を一層推進してまいります。食肉部門につきましては、国産牛肉のブランド力強化を図り他社との差別化を推進してまいります。以上の施策を行い、収益力の向上と企業体質の強化を図り、業績の回復に努めてまいります。

以上により次期の業績につきましては、売上高331億円（前年同期比3.4%増）、経常利益2億45百万円（前年同期比88.6%増）、当期純利益80百万円（前年同期比248.5%増）を見込んでおります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		5,868,633	47.7	6,223,362	46.9	354,728
現金及び預金		1,204,076		1,315,078		111,002
受取手形及び売掛金		2,904,662		3,114,429		209,766
棚卸資産		1,637,920		1,689,782		51,862
繰延税金資産		72,378		67,867		4,511
その他		58,527		40,961		17,566
貸倒引当金		8,932		4,757		4,175
固定資産		6,420,430	52.2	7,049,908	53.1	629,478
1.有形固定資産		4,707,195	38.3	5,026,900	37.9	319,704
建物及び構築物		1,969,114		1,849,237		119,876
機械装置及び運搬具		407,126		367,014		40,111
工具器具備品		68,417		66,901		1,516
土地		2,209,567		2,706,016		496,449
建設仮勘定		52,970		37,730		15,240
2.無形固定資産		15,243	0.1	13,275	0.1	1,967
3.投資その他の資産		1,697,991	13.8	2,009,732	15.1	311,741
投資有価証券		896,928		1,359,740		462,811
繰延税金資産		442,425		287,542		154,882
その他		901,452		505,621		395,831
貸倒引当金		542,815		143,172		399,643
繰延資産		5,333	0.1	2,666	0.0	2,667
社債発行費		5,333		2,666		2,667
資産合計		12,294,397	100.0	13,275,936	100.0	981,539

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増 減 ( 印 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	5,998,120	48.8	6,609,207	49.8	611,086
買掛金	2,601,117		2,756,475		155,358
短期借入金	2,556,595		3,031,903		475,308
1年内償還社債	80,000		80,000		
未払法人税等	44,462		55,437		10,975
賞与引当金	115,091		107,459		7,632
その他	600,855		577,931		22,923
固定負債	2,417,185	19.7	2,692,240	20.3	275,054
社債	280,000		200,000		80,000
長期借入金	1,454,732		1,331,829		122,903
長期未払金			440,000		440,000
退職給付引当金	617,878		662,612		44,734
役員退職慰労引当金	63,594		56,907		6,686
その他	981		891		90
負債合計	8,415,306	68.5	9,301,447	70.1	886,140
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,008	0.0	1,257	0.0	248
(資本の部)					
資本金	1,080,500	8.8	1,080,500	8.1	
資本剰余金	765,800	6.2	765,800	5.8	
利益剰余金	1,941,776	15.8	1,933,562	14.5	8,213
その他有価証券評価差額金	94,660	0.7	198,024	1.5	103,364
自己株式	4,654	0.0	4,654	0.0	
資本合計	3,878,081	31.5	3,973,231	29.9	95,150
負債・少数株主持分及び資本合計	12,294,397	100.0	13,275,936	100.0	981,539



## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増 減 ( 印 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
売 上 高	31,771,070	100.0	32,014,596	100.0	243,526
売 上 原 価	26,575,592	83.7	26,845,497	83.9	269,905
売 上 総 利 益	5,195,478	16.3	5,169,098	16.1	26,379
販売費及び一般管理費	4,996,177	15.7	4,995,988	15.6	189
営 業 利 益	199,300	0.6	173,110	0.5	26,189
営 業 外 収 益	40,118	0.1	69,585	0.2	29,467
受 取 利 息	249		225		23
受 取 配 当 金	8,703		14,166		5,462
補 助 金 等 収 入	5,983		8,055		2,071
保 険 金 収 入			20,174		20,174
受 入 手 数 料	4,992		5,149		157
未回収商品券受入益	5,948		5,907		41
そ の 他	14,241		15,906		1,665
営 業 外 費 用	117,240	0.3	112,824	0.3	4,415
支 払 利 息	66,869		62,602		4,267
過年度退職給付費用	46,740		46,740		
そ の 他	3,631		3,482		148
経 常 利 益	122,178	0.4	129,871	0.4	7,693
特 別 利 益	80,417	0.2	88,575	0.3	8,158
立 退 補 償 金	78,009				78,009
投資有価証券売却益	350		50,615		50,264
固定資産売却益			3,029		3,029
貸倒引当金戻入益	2,056		29,666		27,609
そ の 他			5,264		5,264
特 別 損 失	86,456	0.3	64,005	0.2	22,451
固定資産売却除却損	35,932		23,753		12,178
減 損 損 失			39,748		39,748
投資有価証券評価損	25,241				25,241
社 葬 費 用	16,806				16,806
事業所移転費用	6,333				6,333
そ の 他	2,142		502		1,639
税金等調整前当期純利益	116,138	0.3	154,441	0.5	38,303
法人税、住民税及び事業税	33,478	0.1	42,245	0.1	8,766
法 人 税 等 調 整 額	71,946	0.2	88,994	0.3	17,047
少数株主利益又は 少数株主損失 ( )	315	0.0	248	0.0	564
当 期 純 利 益	11,029	0.0	22,953	0.1	11,924

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			765,800		765,800
資本剰余金期末残高			765,800		765,800
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,951,748		1,941,776
利益剰余金増加高					
当期純利益		11,029	11,029	22,953	22,953
利益剰余金減少高					
配当金		21,001	21,001	31,167	31,167
利益剰余金期末残高			1,941,776		1,933,562

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		116,138	154,441
減価償却費		295,364	287,355
減損損失			39,748
引当金の増減額(減少：)		61,572	373,402
受取利息及び受取配当金		8,952	14,391
支払利息		66,869	62,602
社債発行費償却		2,667	2,667
固定資産売却除却損		35,932	23,753
固定資産売却益			3,029
投資有価証券評価損		25,241	
投資有価証券売却損			52
投資有価証券売却益		350	50,615
立退補償金		78,009	
売上債権の増減額(増加：)		282,139	217,737
棚卸資産の増加額		143,578	51,862
その他資産の減少額		20,992	392,439
仕入債務の増加額		47,623	155,358
その他負債の増減額(減少：)		30,440	43,849
未払消費税等の増減額(減少：)		17,327	3,760
その他		8,822	20,019
小 計		667,060	434,973
利息及び配当金の受取額		8,952	14,391
利息の支払額		65,889	61,840
補償金収入		78,009	
法人税等の支払額		128,484	32,270
営業活動によるキャッシュ・フロー		559,647	355,253
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		66	65
投資有価証券の取得による支出		14,240	310,694
投資有価証券の売却による収入		825	73,208
有形固定資産の取得による支出		445,699	291,937
有形固定資産の売却による収入		238	19,285
保証金の返還による収入			29,623
長期前払費用の支出			9,325
出資の払戻しによる収入			6,910
貸付による支出		2,700	2,300
貸付の回収による収入		2,849	3,023
その他		10,567	3,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		469,361	485,559

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(減少：)		525,000	450,000
長期借入による収入		250,000	250,000
長期借入金の返済による支出		329,731	347,595
社債の発行による収入		392,000	
社債の償還による支出		40,000	80,000
配当金の支払額		20,765	31,161
少数株主持分への配当金支払額		200	
財務活動によるキャッシュ・フロー		273,696	241,243
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		183,410	110,936
現金及び現金同等物の期首残高		1,258,986	1,075,575
現金及び現金同等物の期末残高		1,075,575	1,186,512

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社7社は、全て連結されております。</p> <p>連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、中華食品開発(株)は、清算したことにより連結子会社から除外しておりますが、清算終了日までは連結しております。</p>	<p>子会社6社は、全て連結されております。</p> <p>連結子会社の名称は、「1. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、(有)滝沢武商店は、清算したことにより連結子会社から除外しておりますが、清算終了日までは連結しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日は、いずれも3月末日であり、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>棚卸資産                      主として総平均法による原価法                      有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産                      定額法                      ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>時価のないもの                      同 左                      棚卸資産                      同 左                      有形固定資産                      同 左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費                      商法施行規則に規定する最長期間(3年)で每期均等償却しております。</p>	<p>無形固定資産                      定額法                      社債発行費                      同 左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金                      同 左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(467,394千円)については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結調整勘定は、重要性が乏しいため、発生時に一括償却しております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が39,748千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「保険金収入」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において「その他」に含まれている「保険金収入」は2,630千円であります。</p>	<p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険金収入」(20,174千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他」に含まれている「保険金収入」は2,630千円であります。</p>
<p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受入手数料」(5,137千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	
<p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「未回収商品券受入益」(6,058千円)については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>	

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が16,787千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、16,787千円減少しております。</p>	

注 記 事 項

( 連 結 貸 借 対 照 表 関 係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,744,601 千円</p> <p>2. 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,164,215 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">95,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">1,679,753</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,939,088</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,091,292 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,438,692</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,529,984</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,164,215 千円	機械装置及び運搬具	95,120	土 地	1,679,753	計	2,939,088	短期借入金	2,091,292 千円	長期借入金	1,438,692	計	3,529,984	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,885,732 千円</p> <p>2. 担保資産および担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,090,585 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">83,333</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">2,191,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">313,450</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,678,655</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,223,363 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,284,329</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金</td> <td style="text-align: right;">440,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,947,692</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,090,585 千円	機械装置及び運搬具	83,333	土 地	2,191,285	投資有価証券	313,450	計	3,678,655	短期借入金	2,223,363 千円	長期借入金	1,284,329	長期未払金	440,000	計	3,947,692
建物及び構築物	1,164,215 千円																																
機械装置及び運搬具	95,120																																
土 地	1,679,753																																
計	2,939,088																																
短期借入金	2,091,292 千円																																
長期借入金	1,438,692																																
計	3,529,984																																
建物及び構築物	1,090,585 千円																																
機械装置及び運搬具	83,333																																
土 地	2,191,285																																
投資有価証券	313,450																																
計	3,678,655																																
短期借入金	2,223,363 千円																																
長期借入金	1,284,329																																
長期未払金	440,000																																
計	3,947,692																																

( 連 結 損 益 計 算 書 関 係 )

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																				
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,061 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,363,495</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">67,756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">97,290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">68,139</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,647</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">44,902 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当 期 製 造 費 用</td> <td style="text-align: right;">15,129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,032</td> </tr> </table> <p>3. 立退補償金の内容は、東京都による秋葉原地区再開発事業に伴う建物等移転損失の補償金であります。</p> <p>4. 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">28,191 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,788</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">2,952</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,932</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	7,061 千円	給 料 手 当	1,363,495	賞与引当金繰入額	67,756	退職給付費用	97,290	減 価 償 却 費	68,139	役員退職慰労引当金繰入額	20,647	一 般 管 理 費	44,902 千円	当 期 製 造 費 用	15,129	計	60,032	建物及び構築物	28,191 千円	機械装置及び運搬具	4,788	そ の 他	2,952	計	35,932	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,419 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給 料 手 当</td> <td style="text-align: right;">1,346,859</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,248</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">111,277</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減 価 償 却 費</td> <td style="text-align: right;">72,432</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,763</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一 般 管 理 費</td> <td style="text-align: right;">41,688 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当 期 製 造 費 用</td> <td style="text-align: right;">7,799</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,488</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,710 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">1,927</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,753</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	12,419 千円	給 料 手 当	1,346,859	賞与引当金繰入額	57,248	退職給付費用	111,277	減 価 償 却 費	72,432	役員退職慰労引当金繰入額	10,763	一 般 管 理 費	41,688 千円	当 期 製 造 費 用	7,799	計	49,488	建物及び構築物	16,710 千円	機械装置及び運搬具	5,115	そ の 他	1,927	計	23,753
貸倒引当金繰入額	7,061 千円																																																				
給 料 手 当	1,363,495																																																				
賞与引当金繰入額	67,756																																																				
退職給付費用	97,290																																																				
減 価 償 却 費	68,139																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	20,647																																																				
一 般 管 理 費	44,902 千円																																																				
当 期 製 造 費 用	15,129																																																				
計	60,032																																																				
建物及び構築物	28,191 千円																																																				
機械装置及び運搬具	4,788																																																				
そ の 他	2,952																																																				
計	35,932																																																				
貸倒引当金繰入額	12,419 千円																																																				
給 料 手 当	1,346,859																																																				
賞与引当金繰入額	57,248																																																				
退職給付費用	111,277																																																				
減 価 償 却 費	72,432																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	10,763																																																				
一 般 管 理 費	41,688 千円																																																				
当 期 製 造 費 用	7,799																																																				
計	49,488																																																				
建物及び構築物	16,710 千円																																																				
機械装置及び運搬具	5,115																																																				
そ の 他	1,927																																																				
計	23,753																																																				



前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )															
5 .	<p>5 . 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栃木県那須塩原市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県栃木市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> </tr> <tr> <td>栃木県都賀町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業用資産、賃貸用資産及び遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、事業用資産については単一の事業体を、賃貸用資産及び遊休資産については個別資産をグループングの最小単位としております。</p> <p>当該遊休資産については、継続的な地価下落等により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（39,748千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地37,294千円及び建物等2,454千円であります。</p> <p>なお、回収可能額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額等を基礎に算定しております。</p>	場所	用途	種類	栃木県那須塩原市	遊休資産	土地	栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等	栃木県都賀町	遊休資産	土地	栃木県宇都宮市	遊休資産	土地
場所	用途	種類														
栃木県那須塩原市	遊休資産	土地														
栃木県栃木市	遊休資産	土地及び建物等														
栃木県都賀町	遊休資産	土地														
栃木県宇都宮市	遊休資産	土地														

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,204,076 千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が 3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,500</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,075,575</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,204,076 千円	預け入れ期間が 3ヶ月を超える定期預金	128,500	現金及び現金同等物の期末残高	1,075,575	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,315,078 千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が 3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,566</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,186,512</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,315,078 千円	預け入れ期間が 3ヶ月を超える定期預金	128,566	現金及び現金同等物の期末残高	1,186,512
現金及び預金勘定	1,204,076 千円												
預け入れ期間が 3ヶ月を超える定期預金	128,500												
現金及び現金同等物の期末残高	1,075,575												
現金及び預金勘定	1,315,078 千円												
預け入れ期間が 3ヶ月を超える定期預金	128,566												
現金及び現金同等物の期末残高	1,186,512												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,172,077</td> <td style="text-align: right;">135,909</td> <td style="text-align: right;">1,307,987</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">433,545</td> <td style="text-align: right;">43,120</td> <td style="text-align: right;">476,665</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">738,532</td> <td style="text-align: right;">92,789</td> <td style="text-align: right;">831,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">204,272千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">644,262</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">848,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">221,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">199,518</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">55,673千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,694</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">165,368</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他	計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,172,077	135,909	1,307,987	減価償却累計額相当額	433,545	43,120	476,665	期末残高相当額	738,532	92,789	831,321	1年以内	204,272千円	1年超	644,262	計	848,535	支払リース料	221,484千円	減価償却費相当額	199,518	支払利息相当額	26,883	1年以内	55,673千円	1年超	109,694	計	165,368	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,320,361</td> <td style="text-align: right;">134,603</td> <td style="text-align: right;">1,454,964</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">510,639</td> <td style="text-align: right;">62,821</td> <td style="text-align: right;">573,461</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">809,721</td> <td style="text-align: right;">71,781</td> <td style="text-align: right;">881,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">226,700千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">680,842</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">907,542</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">270,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">243,647</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34,355</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">56,765千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">68,858</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">125,623</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他	計		千円	千円	千円	取得価額相当額	1,320,361	134,603	1,454,964	減価償却累計額相当額	510,639	62,821	573,461	期末残高相当額	809,721	71,781	881,503	1年以内	226,700千円	1年超	680,842	計	907,542	支払リース料	270,511千円	減価償却費相当額	243,647	支払利息相当額	34,355	1年以内	56,765千円	1年超	68,858	計	125,623
	機械装置 及び運搬具	その他	計																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
取得価額相当額	1,172,077	135,909	1,307,987																																																																										
減価償却累計額相当額	433,545	43,120	476,665																																																																										
期末残高相当額	738,532	92,789	831,321																																																																										
1年以内	204,272千円																																																																												
1年超	644,262																																																																												
計	848,535																																																																												
支払リース料	221,484千円																																																																												
減価償却費相当額	199,518																																																																												
支払利息相当額	26,883																																																																												
1年以内	55,673千円																																																																												
1年超	109,694																																																																												
計	165,368																																																																												
	機械装置 及び運搬具	その他	計																																																																										
	千円	千円	千円																																																																										
取得価額相当額	1,320,361	134,603	1,454,964																																																																										
減価償却累計額相当額	510,639	62,821	573,461																																																																										
期末残高相当額	809,721	71,781	881,503																																																																										
1年以内	226,700千円																																																																												
1年超	680,842																																																																												
計	907,542																																																																												
支払リース料	270,511千円																																																																												
減価償却費相当額	243,647																																																																												
支払利息相当額	34,355																																																																												
1年以内	56,765千円																																																																												
1年超	68,858																																																																												
計	125,623																																																																												

( 有価証券関係 )

前連結会計年度 (平成17年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	307,865	525,411	217,545
小 計	307,865	525,411	217,545
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	371,459	312,368	59,091
小 計	371,459	312,368	59,091
合 計	679,325	837,779	158,454

(注) 株式の一部について25,241千円減損処理を行っております。なお、有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
825	350	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	59,149
合 計	59,149

当連結会計年度 (平成18年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	715,800	1,072,924	357,124
小 計	715,800	1,072,924	357,124
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	203,572	178,667	24,905
小 計	203,572	178,667	24,905
合 計	919,373	1,251,592	332,218

(注) 有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が簿価(取得原価)の50%以上下落した場合には全銘柄について、また、30%以上50%未満の下落率の銘柄については、個別に回復可能性を総合的に勘案して、それぞれ減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
73,208	50,615	52

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位: 千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	108,147
合 計	108,147

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)および当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)および確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に加入しております。</p> <p>また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている他、調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)および確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>																								
<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,073,195千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">34,052</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">233,694</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">187,571</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">617,878</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,073,195千円	未認識数理計算上の差異	34,052	会計基準変更時差異の未処理額	233,694	年金資産	187,571	退職給付引当金	617,878	<p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,116,436千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,300</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">186,954</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">268,170</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">662,612</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,116,436千円	未認識数理計算上の差異	1,300	会計基準変更時差異の未処理額	186,954	年金資産	268,170	退職給付引当金	662,612				
退職給付債務	1,073,195千円																								
未認識数理計算上の差異	34,052																								
会計基準変更時差異の未処理額	233,694																								
年金資産	187,571																								
退職給付引当金	617,878																								
退職給付債務	1,116,436千円																								
未認識数理計算上の差異	1,300																								
会計基準変更時差異の未処理額	186,954																								
年金資産	268,170																								
退職給付引当金	662,612																								
<p>(注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)につきましては、総合設立に属し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。</p> <p>なお、同基金の年金資産残高のうち、当社グループの給与総額割合に基づく年金資産残高は、2,316,308千円(平成17年3月31日現在)であります。</p> <p>また、同基金に対する未払拠出額10,303千円は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(注)1. 連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>2. 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)につきましては、総合設立に属し、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができません。</p> <p>なお、同基金の年金資産残高のうち、当社グループの給与総額割合に基づく年金資産残高は、2,787,336千円(平成18年3月31日現在)であります。</p> <p>また、同基金に対する未払拠出額13,542千円は、連結貸借対照表上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>																								
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">158,117千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">21,056</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,800</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,922</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,740</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">226,035</td> </tr> </table>	勤務費用	158,117千円	利息費用	21,056	期待運用収益	3,800	数理計算上の差異の費用処理額	3,922	会計基準変更時差異の費用処理額	46,740	退職給付費用	226,035	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">184,582千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">20,987</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">3,939</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,171</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">46,740</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">251,541</td> </tr> </table>	勤務費用	184,582千円	利息費用	20,987	期待運用収益	3,939	数理計算上の差異の費用処理額	3,171	会計基準変更時差異の費用処理額	46,740	退職給付費用	251,541
勤務費用	158,117千円																								
利息費用	21,056																								
期待運用収益	3,800																								
数理計算上の差異の費用処理額	3,922																								
会計基準変更時差異の費用処理額	46,740																								
退職給付費用	226,035																								
勤務費用	184,582千円																								
利息費用	20,987																								
期待運用収益	3,939																								
数理計算上の差異の費用処理額	3,171																								
会計基準変更時差異の費用処理額	46,740																								
退職給付費用	251,541																								
<p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額100,058千円(従業員拠出額控除後)は、「勤務費用」に計上しております。</p>	<p>(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>2. 調整年金制度(日本ハム・ソーセージ工業厚生年金基金)に対する要拠出額119,614千円(従業員拠出額控除後)は、「勤務費用」に計上しております。</p>																								

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																												
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">- 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <small>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</small> </td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	- 年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<small>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</small>		会計基準変更時差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">- 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <small>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</small> </td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	- 年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<small>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</small>		会計基準変更時差異の処理年数	10年
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	- 年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
<small>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</small>																													
会計基準変更時差異の処理年数	10年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	2.0%																												
過去勤務債務の額の処理年数	- 年																												
数理計算上の差異の処理年数	10年																												
<small>(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額を費用処理する方法。ただし、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</small>																													
会計基準変更時差異の処理年数	10年																												

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成16年 4月 1日 ) ( 至 平成17年 3月31日 )	当連結会計年度 ( 自 平成17年 4月 1日 ) ( 至 平成18年 3月31日 )																																																																												
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">3,673 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">46,566</td></tr> <tr><td>未払売上割戻等否認額</td><td style="text-align: right;">8,412</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認額</td><td style="text-align: right;">10,401</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,009</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,497</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,541</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">228,441 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">25,697</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">121,426</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">23,872</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">577,197</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">474,766</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,293</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,162</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計 <span style="float: right;">602,704 千円</span></p> <p>繰延税金負債 ( 流動 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 ( 固定 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">87,667</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,736</td></tr> </table> <p>繰延税金負債計 <span style="float: right;">87,900</span></p> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-bottom: 3px double black;">514,804 千円</span></p>	未払事業税否認額	3,673 千円	賞与引当金否認額	46,566	未払売上割戻等否認額	8,412	未払法定福利費否認額	10,401	評価性引当額	1,009	その他	4,497	計	72,541	退職給付引当金否認額	228,441 千円	役員退職慰労引当金否認額	25,697	貸倒引当金繰入限度超過額	121,426	その他有価証券評価差額金	23,872	繰越欠損金	577,197	評価性引当額	474,766	その他	28,293	計	530,162	貸倒引当金	163	貸倒引当金	69	その他有価証券評価差額金	87,667	計	87,736	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 ( 流動 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">3,174 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認額</td><td style="text-align: right;">42,856</td></tr> <tr><td>未払売上割戻等否認額</td><td style="text-align: right;">6,588</td></tr> <tr><td>未払法定福利費否認額</td><td style="text-align: right;">11,348</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,798</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,994</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 ( 固定 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金否認額</td><td style="text-align: right;">266,927 千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認額</td><td style="text-align: right;">22,992</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">41,385</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,251</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">458,730</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">403,214</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,919</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423,992</td></tr> </table> <p>繰延税金資産計 <span style="float: right;">491,986 千円</span></p> <p>繰延税金負債 ( 流動 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> </table> <p>繰延税金負債 ( 固定 )</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">136,445</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,449</td></tr> </table> <p>繰延税金負債計 <span style="float: right;">136,576</span></p> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-bottom: 3px double black;">355,410 千円</span></p>	未払事業税否認額	3,174 千円	賞与引当金否認額	42,856	未払売上割戻等否認額	6,588	未払法定福利費否認額	11,348	評価性引当額	772	その他	4,798	計	67,994	退職給付引当金否認額	266,927 千円	役員退職慰労引当金否認額	22,992	貸倒引当金繰入限度超過額	41,385	その他有価証券評価差額金	2,251	繰越欠損金	458,730	評価性引当額	403,214	その他	34,919	計	423,992	貸倒引当金	127	貸倒引当金	3	その他有価証券評価差額金	136,445	計	136,449
未払事業税否認額	3,673 千円																																																																												
賞与引当金否認額	46,566																																																																												
未払売上割戻等否認額	8,412																																																																												
未払法定福利費否認額	10,401																																																																												
評価性引当額	1,009																																																																												
その他	4,497																																																																												
計	72,541																																																																												
退職給付引当金否認額	228,441 千円																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	25,697																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	121,426																																																																												
その他有価証券評価差額金	23,872																																																																												
繰越欠損金	577,197																																																																												
評価性引当額	474,766																																																																												
その他	28,293																																																																												
計	530,162																																																																												
貸倒引当金	163																																																																												
貸倒引当金	69																																																																												
その他有価証券評価差額金	87,667																																																																												
計	87,736																																																																												
未払事業税否認額	3,174 千円																																																																												
賞与引当金否認額	42,856																																																																												
未払売上割戻等否認額	6,588																																																																												
未払法定福利費否認額	11,348																																																																												
評価性引当額	772																																																																												
その他	4,798																																																																												
計	67,994																																																																												
退職給付引当金否認額	266,927 千円																																																																												
役員退職慰労引当金否認額	22,992																																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	41,385																																																																												
その他有価証券評価差額金	2,251																																																																												
繰越欠損金	458,730																																																																												
評価性引当額	403,214																																																																												
その他	34,919																																																																												
計	423,992																																																																												
貸倒引当金	127																																																																												
貸倒引当金	3																																																																												
その他有価証券評価差額金	136,445																																																																												
計	136,449																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">16.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の切捨て</td><td style="text-align: right;">14.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	( 調整 )		住民税均等割額	16.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8	繰延税金資産の切捨て	14.0	その他	8.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>( 調整 )</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">12.1</td></tr> <tr><td>同族会社の留保金課税</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.8</td></tr> <tr><td>自己株式受贈益</td><td style="text-align: right;">52.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">45.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">85.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	( 調整 )		住民税均等割額	12.1	同族会社の留保金課税	11.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8	自己株式受贈益	52.4	評価性引当額の減少	45.5	その他	6.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.0																																												
法定実効税率	40.4 %																																																																												
( 調整 )																																																																													
住民税均等割額	16.5																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8																																																																												
繰延税金資産の切捨て	14.0																																																																												
その他	8.1																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.8																																																																												
法定実効税率	40.4 %																																																																												
( 調整 )																																																																													
住民税均等割額	12.1																																																																												
同族会社の留保金課税	11.3																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.8																																																																												
自己株式受贈益	52.4																																																																												
評価性引当額の減少	45.5																																																																												
その他	6.5																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.0																																																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの取扱う製品等を種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、同一事業種類の売上高、営業利益および資産の金額が、いずれも全セグメントの90%を超えていますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社グループは、在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(販 売 実 績)

(単位：千円)

期 別 品 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		増 減 ( 印 減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
食 肉 加 工 品	10,882,982	34.3	10,899,861	34.0	16,879
惣 菜 そ の 他	4,494,804	14.1	4,276,275	13.4	218,529
食 肉	16,159,153	50.9	16,619,277	51.9	460,123
そ の 他	234,130	0.7	219,182	0.7	14,947
合 計	31,771,070	100.0	32,014,596	100.0	243,526

( 関連当事者との取引 )

前連結会計年度(自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社・法人主要株主	(有) 滝沢興産	栃木県栃木市	120,000	損害保険代理業	直接 25.1	兼任 1人	損害保険契約	損害保険料の支払	46,641		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	本島 信			当社監査役				弁護士報酬支払	1,428		
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県栃木市	10,000	管工事業		兼任 1人	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入	57,123	未払金	2,986
								冷蔵庫保管料支払	9,360		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 弁護士報酬については、弁護士報酬規定を基礎に決定しております。
- 2 栃木冷暖工業(株)への発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。
- 3 冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。



当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社・法人主要株主	(有) 滝沢興産	栃木県栃木市	30,000	損害保険代理業	直接 23.1	兼任 1人	損害保険契約	損害保険料の支払	43,349		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針等

損害保険料については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 役員および個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員およびその近親者	本島 信			当社監査役				弁護士報酬支払	1,452		
主要株主(個人)の近親者が議決権の過半数を所有する会社	栃木冷暖工業(株)	栃木県栃木市	10,000	管工事業		兼任 1人	冷暖房工事等の発注	冷暖房設備等の購入	26,396	未払金	852
								冷蔵庫保管料支払	9,360		

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

取引条件および取引条件の決定方針等

- 1 弁護士報酬については、弁護士報酬規定を基礎に決定しております。
- 2 栃木冷暖工業(株)への発注については、当社工場の積算と数社からの見積り提示により発注価格を決定しております。支払条件についても一般の設備取引と同様な支払条件となっております。
- 3 冷蔵庫保管料支払については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。